誰もが自分らしく生きるために

2027年4月市議会議員選挙に向けて擁立決定

2期目に挑戦

八王子・生活者ネットワーク
市議会議員

金子（カネコ）アキコ



戦争ができる国づくりが進められている今、戦争がひとたび起これば個人の尊重など瞬く間に蔑ろにされてしまいます。日本国憲法に基づいて、戦争と、差別や暴力の不安のない、自分らしく生きられる社会を作ります。

大事なことは市民が決める！

子どもが主役　すべての子どもがのびのび育つまちへ

- ●子ども参画で子どもの権利条例をつくる
- ●デジタル教育推進による子どもたちへの心身の負担を検証し、低学年児童に対する教育ICT化を見直す



知恵と工夫を凝らした自然の管理を学ぶ



性暴力被害当事者の行うフラワーデモに連帯して毎月行なっているフラワー遊説

ジェンダー平等で、誰もが自分らしく暮らせるまちへ

- ●子どもたちを性暴力の加害者にも被害者にもしないための包括的性教育の実施を推進する
- ●女性支援法に基づき、家庭や社会に居場所のない女性を福祉に繋げる体制をつくる



ケアする人を、社会がケアするまちへ

- ●保育士・介護従事者等の社会的・経済的地位を押し上げ、人材を確保する



ケアに関わる方たちとの座談会



データセンター学習会を主催

気候危機対策　みどりを守り、命を守る

- ●気候危機対策は、エネルギー、農林業、里山保全、ゴミ対策、まちづくり等、トータルで実行する
- ●データセンターの建設については実態に合わせ、工場と同等の建築物として用途地域の規制をかける

平和憲法を守り、戦争のない社会をつくる

- ●国民保護計画に基づく武力攻撃に備えた訓練等、戦争を想定した訓練や啓発・教育を行わせない



旧米軍立川基地の拡張に住民が反対した「砂川闘争」の歴史を学ぶ学習会に参加

金子アキコ　プロフィール

1976　北海道　室蘭市生まれ
2000　国際基督教大学
　　教養学部社会科学科卒業
2013～生活クラブ生協の協働労働のメンバーとして働く
2020～ 保育施設勤務
2023～ 八王子市議会議員選挙
　　初当選
　　厚生委員　議会運営委員
　　まちづくり公社諮問委員
2025～ 都市環境委員
　　議会運営委員
　　都市計画審議会委員
●南大沢在住　●保育士
●趣味：山歩き（山野草観察）、ドキュメンタリー映画鑑賞、K-POP

金子アキコのFB・インスタをチェック！

八王子・生活者ネットワーク　はつらつレポート NO.198（南版）2026年12月1日号　発行責任者：川合幸子
〒192－0066 八王子市本町3－4 TRYビル3階 ■TEL：042－623－8802 ■FAX：042－627－4507 ■メール :hachiouji-net@nifty.com

2026年第3回八王子市議会定例会
市議会レポート

一般質問

質疑動画はこちらから➡



防衛を日常に落とし込ませない ―八王子市国民保護計画を考える

今年 3 月、八王子市国民保護計画が変更された。国民保護法や東京都の計画との整合が求められ、「想定する武力攻撃事態及び緊急対処事態」の項目を創設。戦時体制を想起させる国の政策を自治体が受け入れざるを得ない実情に危機感を覚える。

計画には市民への協力要請もある。市は自主防災組織との連携や大学コンソーシアムとの災害協定を念頭に、武力攻撃事態等において災害対策の仕組みを最大限活用するとしているが、防災協力の延長で市民を巻き込むことには賛同できない。

市の世界連邦平和都市宣言と非核平和都市宣言に則り、武力攻撃事態を回避するための対話による外交と安全保障を国に促し、平和行政を推進するよう強く求めた。

早期からの学習用端末活用に伴う 子どもたちへの影響

2030 年度の学習指導要領改訂に向け、デジタル教科書の本格導入など教育 ICT 化が加速している。こうした状況を危惧し、本市の小中学校における学習用端末の活用方針を質問した。

学習用端末操作の習得や利用自体が目的化する懸念に対し、市は「学習用端末は学習ツールの一つであり、利用を教育の目的にはしない」と答弁。学習における生成 AI 活用についても、法整備がない中、判断力が十分に発達していない児童生徒の AI 利用は制限すべきと訴えた。また、心身の発達段階にある小学校低学年では、体を動かし、実物に触れ、体験を通じて学ぶことが重要との認識を市と共有し、学習用端末活用の見直しを求めた。

2025 年度 決算等審査特別委員会

質疑動画はこちらから➡

▶総括質疑

DV 被害者支援連絡会議について

2004 年設置の DV 被害者支援連絡会議は、2024 年の女性支援法施行に伴い、要保護児童対策地域協議会との連携開催となった。市は幅広いネットワーク構築を評価するが、一方で支援者は DV 被害者支援の縮小を懸念。男女共同参画課が主導し、単独開催時に実施していた DV 研修の開催や、必要に応じた個別ケース検討会議の提案を行い、関係機関と連携して被害者支援を一層充実させるよう求めた。

▶都市環境分科会

川口土地区画整理事業は４月に南側物流拠点の基盤整備が終了したが、９月時点の区画利用決定は 14 区画中３区画であることを確認。市が計画当初の想定との乖離を認め、その責任を問うた。

▶決算に反対

日本遺産をはじめとする観光資源の活用、予防接種事業、地域通貨の活用、川口土地区画整理事業に反対。物価高騰が続き生活の不安が増す中で、産業振興や観光振興以上に社会保障の充実を方針として示し、市民の安心に繋がる事業にこそ限られた財源を使うべきであったとして 2025 年度決算認定に反対した。

賛成多数で可決

意見書はこちらから⬇

米国産生鮮ジャガイモ輸入解禁を見合わせることを求める意見書

生活者ネットワークから、「米国産一般流通用生鮮ジャガイモの輸入解禁を見合わせることを求める意見書」を提出し、賛成多数で可決されました。

この意見書は、輸入解禁につながる植物防疫法省令の改正や関連手続きを中止し、国産ジャガイモの安定生産と国内農業の生産基盤を守り、食料安全保障を強化する政策への転換を国に求めるものです。

政府は現在、米国産生鮮ジャガイモを一般流通用として輸入するための手続きを進めています。生鮮ジャガイモは病害虫が国内に侵入・まん延するリスクもあることから、国内で生産できる食料について輸入依存を高めるのではなく、国内の農業と生産基盤を守ることを優先すべきです。

今回の意見書を一つのきっかけとして、農業と食を守り、将来にわたって国内で食料を生産できる環境を維持するために、地域から声を上げ、国の政策転換を求めていきます。



農水省前にて